



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-304-8210

定時株主総会開催予定日 2021年6月19日

配当支払開始予定日

2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,618	4.9	331	3.7	360	0.1	240	3.4
2020年3月期	9,066	2.0	344	11.3	360	4.9	248	12.1

(注) 包括利益 2021年3月期 258百万円 (5.8%) 2020年3月期 244百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	59.28		6.6	5.9	3.9
2020年3月期	61.37		7.2	6.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,339	3,733	58.9	921.05
2020年3月期	5,913	3,527	59.6	870.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,733百万円 2020年3月期 3,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	88	232	76	1,292
2020年3月期	364	5	223	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		13.00	13.00	52	21.2	1.5
2021年3月期		0.00		12.00	12.00	48	20.2	1.3
2022年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		20.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,558	16.3	206	257.5	216	202.6	147	239.9	36.27
通期	9,300	7.9	380	14.5	400	10.9	271	12.8	66.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,060,360 株	2020年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	2021年3月期	7,257 株	2020年3月期	7,257 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,053,103 株	2020年3月期	4,053,103 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,888	6.3	148	31.0	230	20.8	169	25.4
2020年3月期	7,351	3.9	215	61.8	291	38.5	223	47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	41.74	
2020年3月期	55.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	5,558		2,943		53.0	726.21		
2020年3月期	5,253		2,810		53.5	693.35		

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,943百万円 2020年3月期 2,810百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,700	20.0	194	251.3	150	198.4	円 銭
通期	7,500	8.9	283	22.6	213	25.9	37.01
							52.55

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	9,066百万円	8,618百万円	—	△4.9%
営業利益	344百万円	331百万円	3.9%	△3.7%
経常利益	360百万円	360百万円	4.2%	0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	248百万円	240百万円	2.8%	△3.4%
1株当たり当期純利益	61円37銭	59円28銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、企業収益の業種間での格差拡大やそれに伴う雇用、所得環境の低迷など、さまざまな経済活動が不安定な状態で推移いたしました。また、一時的には回復の兆しも見えましたが、足元では感染症が再拡大しており、収束時期が見通せないなかで先行き不透明な厳しい状況が続いております。また、海外においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化しており、景気下振れリスク、政策動向による不確実性、金融市場の下振れリスクが、今後、さらにわが国へ与える影響も懸念されております。

当業界におきましては、政府による社会経済活動レベルの引き上げ、住宅取得促進に対する諸政策が実施されているものの、2019年10月の消費税増税以降、個人消費者の住宅に対する消費マインドが低下する厳しい状況下にあるなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、その厳しさに追い打ちをかける状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、2020年5月の緊急事態宣言の解除後は通常の事業活動への回復に努めましたが、新築着工件数の減少による新築建設物向けの工事件数の減少、緊急事態宣言の発出に伴う営業活動の自粛、感染予防対策の徹底による活動制限などのさまざまな要因の影響により、業績確保は厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,618百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は331百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益は360百万円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	6,190百万円	5,852百万円	△5.5%
住宅等サービス事業	1,161百万円	1,097百万円	△5.5%
ビルメンテナンス事業	1,714百万円	1,668百万円	△2.7%
合計	9,066百万円	8,618百万円	△4.9%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	319百万円	247百万円	△22.4%
住宅等サービス事業	153百万円	157百万円	2.5%
ビルメンテナンス事業	106百万円	146百万円	38.1%
消去又は全社	△234百万円	△219百万円	—
合計	344百万円	331百万円	△3.7%

建設工事業

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション再販、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

緊急事態宣言の解除後も感染予防対策を実施しながら活動制限があるなかで、延期されていた工物件の完成や中規模リフォーム工事の受注確保に注力しましたが、消費税増税後の新築着工件数の減少による新築建設物向けの工事件数の減少、緊急事態宣言の発出による取引先からの新規商談・工事施工の自粛要請に伴う受注件数の減少を補うまでには至らず、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は5,852百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益247百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。緊急事態宣言の解除後も活動制限があるなかで、新規のシロアリ対策の物件確保に努めましたが、緊急事態宣言の発出による取引先からの販売促進活動の自粛要請、自粛に伴う受注件数の減少を補うまでには至らず、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,097百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は157百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。清掃管理サービスは、緊急事態宣言の解除後は通常の作業活動への回復に努めましたが、取引先の要請による建物への入場制限などの影響もあり、業績確保は厳しい状況となりました。なお、利益面では前期に実施した所有不動産の修繕が無かったことなどで販売費及び一般管理費が減少したことから、増加いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,668百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は146百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、220百万円増加し、当連結会計年度には3,481百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。これは、主にたな卸資産の増加163百万円、売掛債権の増加112百万円があったものの、現金及び預金の減少67百万円、があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、206百万円増加し、当連結会計年度には2,858百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。これは、主に岐阜営業所新社屋の建設、リフォーム店舗の事務所用地の取得などの有形固定資産の増加183百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、426百万円増加し、6,339百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、280百万円減少し、当連結会計年度には1,862百万円(前連結会計年度比17.8%増)となりました。これは、短期借入金の増加200百万円、買掛債務の増加59百万円、未払法人税等の増加43百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、60百万円減少し、当連結会計年度には744百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加5百万円があったものの、長期借入金の減少70百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、220百万円増加し、2,606百万円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、205百万円増加し、当連結会計年度には3,733百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加187百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、921円05銭となり、また、自己資本比率は、58.9%(前連結会計年度は59.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	364百万円	88百万円	△75.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5百万円	△232百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223百万円	76百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	135百万円	△67百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,359百万円	1,292百万円	△5.0%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、67百万円減少(前連結会計年度末は135百万円増加)し、当連結会計年度には1,292百万円(前連結会計年度末は1,359百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、88百万円(前連結会計年度は364百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益360百万円に加えて、たな卸資産の増加による資金の減少163百万円、売掛債権の増加による資金の減少112百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、232百万円(前連結会計年度は5百万円の減少)となりました。これは、主に岐阜営業所の新事務所建設費用やリフォーム店舗の事務所建設予定用地取得など有形固定資産の取得による支出229百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、76百万円(前連結会計年度は223百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の増加200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出70百万円、配当金の支払額52百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	64.1	60.3	57.0	59.7	58.9
時価ベースの自己資本比率	36.6	50.5	33.2	26.3	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	4.6	3.1	1.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	583.2	72.2	80.3	93.6	22.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

日本の景気動向は、新型コロナウイルス感染状況により、国内外の様々な経済活動が影響を受け、先行きの不透明な厳しい状況が続くものと思われます。住宅・建設業界でも、感染拡大により、経済活動への制約や需要動向が大きく影響され、今後の動向を注視する必要があると思われます。

一方で、ワクチン接種で先行する諸外国において経済活動が正常に戻りつつある傾向も見られ、中国や米国といった国々の経済状況に牽引される形で日本経済の景気動向も上向く状況も予想されます。また、温暖化対策が、対策の遅れている日本にとって大きな課題となり、住宅・建設業界においても、エネルギー政策の動向に大きく影響を受けるものと思われます。

少子高齢化は着実に進行しており、新築着工件数の減少、既存建設物のリフォーム・リニューアルによる再利用という大きなトレンドは継続しており、また、働き手の不足は、景気動向が上向くと、再び大きな問題として浮上してくるものと思われます。

当社グループとして、そうした状況のなか、継続して環境に配慮した建設物のリフォーム・リニューアルに尽力し、太陽光発電や蓄電池といったエネルギー問題にも取り組み、住宅・非住宅とも大型工事への対応力、提案力を高めてまいります。当社グループ全体で、元請け、ルート対応とも営業販路の拡充に努め、今後の継続的成長に向けて、努めてまいります。

昨年度も引き続き、岐阜営業所の建設・転居、リフォーム店舗の新事務所用地の取得を行い、効率的な業務運営のできる体制づくりへの投資を継続して行ってまいりました。今後も長期的な視野に立ち、人材採用、社員教育には継続して取り組み、協力業者の発掘、育成も含め、より強固な体制づくりに尽力いたします。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高9,300百万円、営業利益380百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益271百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき12円の予定であります。

なお、次期の配当予想につきましては、上記の配当性向の基準に鑑み、1株当たり14円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,754	1,326,293
受取手形及び売掛金	1,050,247	1,162,355
たな卸資産	749,938	913,312
その他	70,900	79,866
貸倒引当金	△3,483	△300
流動資産合計	3,261,356	3,481,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,138,982	1,255,102
減価償却累計額	△243,025	△284,943
建物及び構築物(純額)	895,957	970,159
機械装置及び運搬具	17,011	11,641
減価償却累計額	△13,959	△7,125
機械装置及び運搬具(純額)	3,051	4,516
土地	1,337,709	1,445,020
建設仮勘定	390	
その他	49,407	47,299
減価償却累計額	△40,215	△37,565
その他(純額)	9,191	9,734
有形固定資産合計	2,246,300	2,429,430
無形固定資産		
ソフトウェア	1,415	786
その他	7,543	7,741
無形固定資産合計	8,958	8,527
投資その他の資産		
投資有価証券	77,471	103,304
繰延税金資産	184,863	178,923
その他	135,174	138,610
貸倒引当金	△400	△420
投資その他の資産合計	397,108	420,418
固定資産合計	2,652,368	2,858,375
資産合計	5,913,724	6,339,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,810	782,128
短期借入金	310,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	70,392	70,392
未払法人税等	33,565	76,814
賞与引当金	104,750	107,520
完成工事補償引当金	31,400	28,800
その他	308,271	286,528
流動負債合計	1,581,188	1,862,182
固定負債		
長期借入金	259,216	188,824
退職給付に係る負債	388,886	394,706
長期未払金	9,840	9,840
その他	147,076	151,258
固定負債合計	805,019	744,628
負債合計	2,386,207	2,606,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,162,922	3,350,492
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	3,492,923	3,680,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,593	52,598
その他の包括利益累計額合計	34,593	52,598
純資産合計	3,527,517	3,733,092
負債純資産合計	5,913,724	6,339,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,066,640	8,618,898
売上原価	6,771,081	6,395,671
売上総利益	2,295,559	2,223,227
販売費及び一般管理費	1,950,917	1,891,357
営業利益	344,641	331,870
営業外収益		
受取利息	122	127
受取配当金	1,709	1,424
受取保険金	4,023	5,474
受取手数料	5,055	4,319
受取賃貸料	16,247	26,231
物品売却益	1,127	803
助成金収入	1,093	4,252
その他	4,056	4,580
営業外収益合計	33,435	47,212
営業外費用		
支払利息	3,959	3,844
賃貸費用	9,463	10,972
雑損失	-	1,955
その他	4,217	1,647
営業外費用合計	17,641	18,420
経常利益	360,435	360,662
特別利益		
固定資産売却益	405	-
投資有価証券売却益	2,718	-
特別利益合計	3,123	-
特別損失		
固定資産売却損	6,667	-
減損損失	-	-
投資有価証券評価損	-	-
特別損失合計	6,667	-
税金等調整前当期純利益	356,892	360,662
法人税、住民税及び事業税	99,281	122,289
法人税等調整額	8,873	△1,887
法人税等合計	108,155	120,401
当期純利益	248,736	240,260
親会社株主に帰属する当期純利益	248,736	240,260

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	248,736	240,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,507	18,004
その他の包括利益合計	△4,507	18,004
包括利益	244,229	258,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,229	258,265
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,966,876	△1,883	3,296,877
当期変動額					
剰余金の配当			△52,690		△52,690
親会社株主に帰属する当期純利益			248,736		248,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	196,046	-	196,046
当期末残高	186,072	145,813	3,162,922	△1,883	3,492,923

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,101	39,101	3,335,978
当期変動額			
剰余金の配当		-	△52,690
親会社株主に帰属する当期純利益		-	248,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,507	△4,507	△4,507
当期変動額合計	△4,507	△4,507	191,538
当期末残高	34,593	34,593	3,527,517

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,162,922	△1,883	3,492,923
当期変動額					
剰余金の配当			△52,690		△52,690
親会社株主に帰属する当期純利益			240,260		240,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	187,570	-	187,570
当期末残高	186,072	145,813	3,350,492	△1,883	3,680,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,593	34,593	3,527,517
当期変動額			
剰余金の配当			△52,690
親会社株主に帰属する当期純利益			240,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,004	18,004	18,004
当期変動額合計	18,004	18,004	205,574
当期末残高	52,598	52,598	3,733,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356,892	360,662
減価償却費	45,545	47,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,718	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,173	△3,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,120	2,770
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△200	△2,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,297	5,820
受取利息及び受取配当金	△1,832	△1,551
支払利息	3,959	3,844
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,261	-
売上債権の増減額 (△は増加)	51,101	△112,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,127	△163,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,011	59,318
その他	83,864	△27,074
小計	499,981	169,545
利息及び配当金の受取額	1,832	1,551
利息の支払額	△3,896	△3,898
法人税等の支払額	△133,347	△78,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,569	88,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,072	△34,072
定期預金の払戻による収入	34,071	34,072
有形固定資産の取得による支出	△108,782	△229,932
有形固定資産の売却による収入	98,360	-
無形固定資産の取得による支出	△105	△374
投資有価証券の売却による収入	6,801	-
保険積立金の積立による支出	△2,115	△2,014
貸付けによる支出	△5,100	△5,706
貸付金の回収による収入	5,400	5,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,542	△232,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△70,392	△70,392
配当金の支払額	△52,690	△52,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,082	76,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,945	△67,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,736	1,359,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,681	1,292,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、不動産物件の販売及び仲介、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,190,126	1,161,519	1,714,994	9,066,640	—	9,066,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,647	2,329	468	25,444	△25,444	—
計	6,212,773	1,163,848	1,715,462	9,092,085	△25,444	9,066,640
セグメント利益	319,621	153,493	106,210	579,325	△234,684	344,641
セグメント資産	3,442,661	767,164	1,262,413	5,472,239	441,484	5,913,724
その他の項目						
減価償却費	19,877	10,396	8,208	38,482	7,063	45,545
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	57,116	50,311	1,460	108,887	—	108,887

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,852,194	1,097,760	1,668,942	8,618,898	—	8,618,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	339	339	△339	—
計	5,852,194	1,097,760	1,669,281	8,619,237	△339	8,618,898
セグメント利益	247,811	157,260	146,627	551,698	△219,828	331,870
セグメント資産	3,827,972	678,920	1,371,528	5,878,421	461,482	6,339,903
その他の項目						
減価償却費	25,660	9,379	7,959	42,999	4,003	47,003
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	177,837	51,070	1,400	230,307	—	230,307

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25,444	△339

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	29,312	28,636
全社費用(※)	△263,996	△248,465
合計	△234,684	△219,828

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	441,484	461,482

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物及び遊休土地等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	870.33円	921.05円
1株当たり当期純利益金額	61.37円	59.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,527,517	3,733,092
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,527,517	3,733,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,053,103	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	248,736	240,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	248,736	240,260
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月19日開催予定の第48回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細につきましては、本日発表の「監査等委員会設置会社への移行、定款の一部変更および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動の詳細につきましては、本日発表の「監査等委員会設置会社への移行、定款の一部変更および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。